

新しい「エネルギー基本計画」案に対する

生活協同組合あいコープみやぎのパブリックコメント

①原子力を「引き続き活用していく重要なベース電源」と位置付け「原子力規制委員会によって安全性が確認された原発の再稼働を進める」ことに反対します。すべての原発の再稼働を止め廃炉へ進むことを求めます。

計画案は「はじめに」において「東京電力福島第一原子力発電所事故の発生を深く反省し、最優先課題として福島の再生・復興に全力で取り組んでいくことが、エネルギー政策を再構築することの出発点となる」と述べています。私たちはこの「出発点」に完全に同意すると共に、計画案がこの「出発点」から「原発再稼働」という方針を導いていることに信じられない思いです。

計画案は「安全神話に陥っていたことを深く反省」と言いながら、「新規制基準によるシビアアクシデント対策を講ずれば安全」という新たな神話を作ろうとしています。新規制基準は「ベント設備の新設」に象徴されるように住民に一定の被曝を強いることを前提にしており、「安全性を確認」するものではまったくないのです。

さらに計画案が、原子力を「重要なベース電源」とする理由に挙げている「優れた安定供給性と効率性」「運転コストが低廉」「運転時に温室効果ガス排出がない」等々はどれも、東電福島原発事故の現実そのもの（電源としての不安定性、莫大なコスト、CO2よりはるかに深刻な放射能汚染等々）によって完全に反証されています。使い古されたこれらの「理由」がウソであったことを国民は目の当たりにしています。

現状のまま原発稼働ゼロを続けすべての原発を廃炉にすることを原子力政策とし、エネルギー基本計画を作ってください。

②「核燃料サイクルを引き続き着実に推進」することに反対します。六ヶ所再処理工場の稼働を中止し、もんじゅを廃炉にし、核燃料サイクルから撤退することを求めます。

六ヶ所再処理工場は、放射能を閉じ込める「五重の壁」を解除し、プルトニウム、ウラン、そして「死の灰」（使用済核燃料に含まれる様々な放射性物質）を取り出す「放射能化学工場」です。地震・津波・テロ等によるシビアアクシデントが起これば、青森ー日本どころか東アジアー北半球全体を高濃度の放射能で汚染する「潜在能力」を持っています。東電福島原発事故の「真摯な反省」に立つならば、六ヶ所再処理工場の竣工・本格稼働は中止する選択しかあり得ません。

さらに再処理工場にはそもそも必要性がありません。再処理工場の生産物はプルトニウムですが、日本は海外で再処理したプルトニウムをすでに44.3トン保有しており、その使い道がなく、国際社会から厳しい目が向けられています。プルトニウムをこれ以上生産しなければならない、いかなる理由もないのです。

このように、計画案が核燃料サイクル政策を推進する理由としている「高レベル放射性廃棄物

の減容化・有害度低減」「ウラン、プルトニウムの有効利用」は、いずれも事実によって否定されています。

度重なる事故や活断層問題によってもんじゅ運転の展望はまったくなく、東電福島原発事故以降プルサーマル計画も頓挫した今、核燃料サイクル政策が完全に破たんしたことを率直に認めてください。勇気をもって、核燃料サイクルから撤退するエネルギー基本計画を作ることが、真に「将来世代のリスクや負担を軽減」する道です。

③国民世論は原発再稼働に反対であり「原発ゼロ」を支持しています。国民世論を無視してエネルギー基本計画を策定しないでください。

2012年、政府は原発依存度の選択肢を示して「国民的議論」を組織しました。空前の8万8,280件のパブコメが寄せられその87%が「原発ゼロ」を支持し、全国11カ所で開催された意見聴取会の会場はどこも「原発ゼロ」の声が席卷し、討論型世論調査でも回を重ねるごとに「原発ゼロ」支持者が増えました。

「原発ゼロ」を望む国民世論がはっきりと示されたのです。この「国民的議論」のプロセスとその結果示された国民世論が、今回の計画案策定において、完全に無視されているのは何故ですか。国民の意思を無視しないでください。

今回の計画案に国民が意思表示できる機会は、1カ月間のパブリックコメントのみであり、国民の声を聞こうという積極的姿勢は見られません。国民の声を聞き計画に反映させる丁寧なプロセスを、今からでも踏んでください。

各種報道機関が2013年に入って行なった世論調査でも一貫して「原発再稼働に反対」が約6割を占めています。今現在、日本では一基の原発も稼働していませんが、こうして実質的に「原発ゼロ」の日本を実現している力は「国民世論」以外にないのです。この国民世論を無視してエネルギー基本計画を決定することは絶対に許されません。

2013年12月27日

生活協同組合あいコープみやぎ

983-0035

仙台市宮城野区日の出町3丁目4-17

Tel. 022-284-7241